

# ひふみのあゆみ



## ひふみワールド 追加型投信/海外/株式 2025年2月度 月次ご報告書

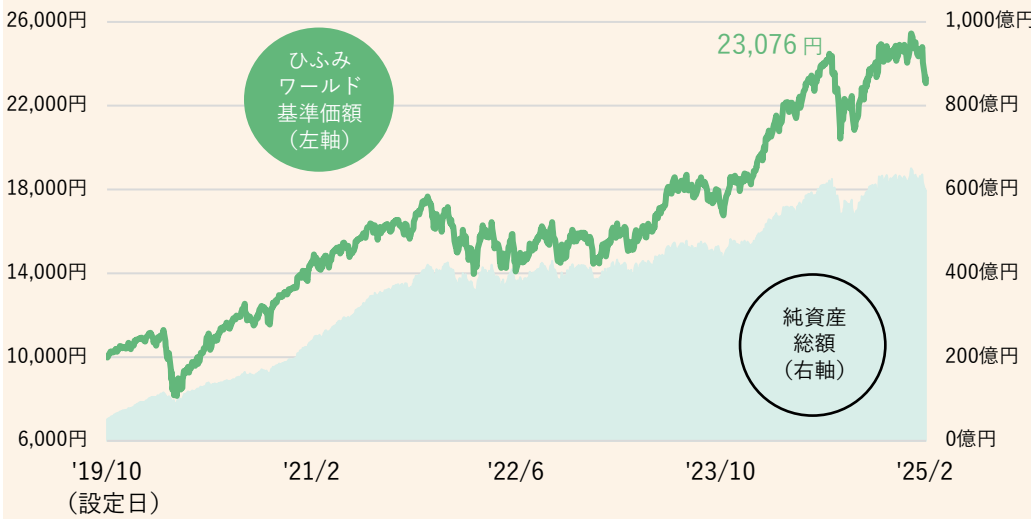
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2025年2月28日

### 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	-7.28%	-4.61%	4.95%	9.25%	51.81%	130.76%

#### ひふみワールドの運用状況

基準価額	23,076円
純資産総額	591.42億円
受益権総口数	25,629,800,333口

#### ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.78%
現金等	0.22%
合計	100.00%

#### 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	
〔内訳〕	
株式・投資証券	-1,040円
アメリカ	-1,149円
欧州	+98円
アジア・オセアニア	+11円
その他	+0円
為替	-743円
米ドル	-622円
ユーロ	-54円
香港ドル	-8円
その他	-59円
信託報酬・その他	-29円

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
設定来合計		0円



## 資産配分比率などの状況

### ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 3,006.99億円

組み入れ銘柄数 108銘柄

### 資産配分比率

海外株式 92.92%

海外投資証券 0.67%

現金等 6.41%

合計 100.00%

### 時価総額別比率

10兆円以上 59.61%

1兆円以上10兆円未満 26.86%

3,000億円以上1兆円未満 6.66%

3,000億円未満 0.46%

### 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 66.09%

2 台湾 4.50%

3 イタリア 4.01%

4 ドイツ 3.50%

5 中国 2.90%

6 イギリス 2.58%

7 フランス 2.57%

8 インド 2.48%

9 スイス 1.42%

10 カナダ 1.00%

### 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 75.70%

2 ユーロ 7.28%

3 台湾ドル 4.50%

4 香港ドル 1.93%

5 スイス・フラン 1.42%

6 デンマーク・クローネ 0.82%

7 スウェーデン・クローナ 0.75%

8 イギリス・ポンド 0.67%

9 ノルウェー・クローネ 0.50%

10 フィリピン・ペソ 0.02%

### 組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 13.99%

2 半導体・半導体製造装置 12.21%

3 メディア・娯楽 10.36%

4 ソフトウェア・サービス 8.35%

5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 7.47%

6 金融サービス 5.84%

7 一般消費財・サービス流通・小売り 5.82%

8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 5.60%

9 自動車・自動車部品 4.63%

10 銀行 3.94%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.25%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
2	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	3.03%
	オンラインを介してテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーなどを月額課金で提供する映像配信サービスプラットフォーム。世界各国で独自コンテンツの制作にも力を入れており、その規模や品質は年々拡大している。				
3	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.97%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
4	META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.54%
	InstagramやFacebookなどを提供するアメリカのIT企業で、マグニフィセント7の一角。従来のSNSアプリに加え、直近ではメタバースや生成AIも手掛ける。				
5	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.39%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
6	THE WALT DISNEY COMPANY (ウォルト・ディズニー・カンパニー)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.35%
	総合エンターテインメント企業。日本でもよく知られたテーマパーク、アニメ、映画だけでなく、スポーツチャンネルを中心としたケーブルテレビ向けチャンネル運営、米国の地上波テレビ局ABCの運営なども行なう。近年はストリーミングサービスのDisney+にも注力している。				
7	MEDIATEK INC. (メディアテック)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.30%
	グローバルな事業展開をしている世界有数のファブレス（自社で生産設備を持たない）半導体メーカー。モバイルデバイスからIoT製品向けまで幅広くSoCシステムソリューションを提供。				
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.21%
	ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する半導体メーカー。同社の集積回路（IC）はコンピューター、通信機器などの各産業で使用される。熊本での工場展開も実施。				
9	CITIGROUP INC (シティグループ)	アメリカ	米ドル	銀行	2.03%
	消費者・法人顧客に多様な金融サービスを提供する総合金融グループ。商業銀行のシティバンクが中核。M&A助言の引き合いが強くパイプラインが活況。構造改革が一巡し、利益率改善に期待。				
10	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	2.01%
	租業の配車サービス会社の他、食品デリバリー、自動運転サービスの開発も手掛ける。世界各地で事業を展開。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC (ゴールドマン・サックス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.95%
12	TENCENT HOLDINGS LTD (テンセント)	中国	香港ドル	メディア・娯楽	1.93%
13	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.80%
14	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.70%
15	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.66%
16	AMERICAN EXPRESS COMPANY (アメリカン・エクスプレス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.64%
17	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	1.53%
18	EMERSON ELECTRIC CO (エマソン・エレクトリック)	アメリカ	米ドル	資本財	1.48%
19	CISCO SYSTEMS, INC (シスコ・システムズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.41%
20	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.37%
21	MONGODB, INC (モンゴDB)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.33%
22	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.33%
23	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.32%
24	INTEL CORPORATION (インテル)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.16%
25	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.14%
26	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーブ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.13%
27	SYNOPSIS INC (シノプシス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.11%
28	HDFC BANK LTD-ADR (HDFCバンク)	インド	米ドル	銀行	1.10%
29	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.03%
30	RTX CORPORATION (アール・ティー・エックス)	アメリカ	米ドル	資本財	1.01%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。  
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。  
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



米ドル／円の推移



ユーロ／円の推移



香港ドル／円の推移



※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



# META PLATFORMS, INC

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2015年2月末～2025年2月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

メタ (Meta Platforms, Inc.) は2004年にFacebook社として設立されたテクノロジーコングロマリットです。「メタバース」へ注力する姿勢を鮮明にし、2021年に現在の「Meta社」へ社名が変更されました。同社は祖業である「Facebook」をはじめ、「Instagram」や「WhatsApp」など多くのSNSを提供していることで有名です。

同社はSNSやメタバース事業に加え、「Llama」という名称の生成AI (LLM (大規模言語モデル)) や、「Llama3」を活用した「Meta AI」というAIアシスタントの開発、改善を進めています。

現在、同社は圧倒的な強みを持つ各種SNSプラットフォームに「Meta AI」を一部の国において実装しています。「Meta AI」や「Llama」の活用は、ユーザーエンゲージメントの向上に貢献し、Metaが提供するSNSにおける収益ポテンシャルの増加に影響を与えている可能性があります。

また、直近で発表された決算においては、広告インプレッション数 (広告の表示回数) は6%、広告単価は14%の上昇が見られました。

同社のSNSサービスとAIの良好なシナジーによる一層の業績拡大に期待をしています。

2月の米国株式市場は下落しました。中旬までは概ね堅調に推移していましたが、下旬に入ると、カナダとメキシコへの関税策が発動される蓋然性が高まったこと、CCI（消費者信頼感指数）など経済指標からは消費者マインドの低下が示されたこと、エヌビディアやウォルマートなど大型株銘柄が決算と同時に発表した見通しが当初想定よりも弱かったことなどが材料視され、下落に転じました。著名投資家からも米国株の割高さを指摘する声が相次いでいました。

2月の投資行動については、トランプ大統領、ベッセント米財務長官が唱える、いわゆるトリプルスリー政策、規制緩和+財政政策+原油増産への取り組みの特に金融関連での規制緩和が予想通りに進まない懸念が高まったことから、金融関連株式比率を引き下げました。また、関税政策やその他政策執行にも紆余曲折が予想され、米国消費支出鈍化懸念も高まったことから消費関連株もスライス（一部売却）し現金比率を若干高めました。

冷戦終結後「平和の配当」と呼ばれる言葉が認知されました。冷戦下では国家予算と有能な人材が軍事関連に費やされていたが、冷戦終結に伴いそれが民生向けに開放されたことで技術革新と経済発展が加速したとする論です。インターネット関連技術とサービスなどはまさしく軍事技術の民間転用により花開いたものでした。現在はその平和の配当の終わり、あるいは終わりの始まりの時期に差し掛かっているのではないのでしょうか。アメリカは日欧に対して防衛予算の大幅な増額を迫っています。経済、株式相場と政治は無関係ではありません。日欧二極の公的支出が大きく変化することは相場にも大きな影響を中長期で与えるはずです。AI投資がハイプ・サイクルの言う幻滅期に入ろうとしているという意見も耳にします。まさに今、欧州防衛株が暴騰する一方、米国半導体銘柄は急落しています。今後数年の収益をあげるための銘柄選択は過去数年とは全く違うものとなる可能性が高まっています。私たちは今後も足で稼ぐ取材をチーム一丸となって継続し、全力を尽くし運用を続けてまいります。これからもレオス並びにひふみワールドをよろしく願いいたします。

(3月4日)



代表取締役副社長  
最高投資責任者  
ひふみワールド運用責任者  
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



## トランプ政策に一喜一憂、内外金利差縮小へ 利下げと露宇停戦期待で欧州株急反発

米国政治はトランプ大統領が掲げてきた関税、規制緩和、減税、移民規制、露宇戦争の停戦など、諸政策が一気に動き出しています。特に高率関税の発動は、米国の貿易赤字削減、財源確保、対象国との交渉材料（移民・麻薬対策、中国封じ込めなど）を目的としており、一段と広がりそうです。関税引上げは米物価の押し上げに働きますが、一方で原油増産に向けた環境規制の緩和などによって原油価格の軟化が見込まれます（←米景気減速、OPECプラスの減産緩和）。両者のどちらが優るのが米物価の先行きを左右しそうです。国際政治面では、ウクライナのゼレンスキー大統領とトランプ米大統領との2月末会談が決裂し、米国のウクライナ援助が停止する可能性が出てきました。援助停止の場合、ウクライナの戦争継続が難しくなり、停戦交渉が進む可能性があります。今春はトランプ関税、露宇停戦協議の行方が要注目です。

主要国経済は、米国が堅調な雇用所得環境を背景にほぼ「適温経済」にありましたが、1月以降の経済指標に下ブレが目立っています。失速に至らないとみえますが、高率関税政策などに対する警戒もあって景況感の減速、人やモノの需給緩和が見込まれます。不動産不況と供給過剰の中国は米国の対中強硬策への対応が迫られ、内需振興に躍起ですが、構造問題を抱えて下ブレリスクを内包しています。中国発のデフレ輸出が気になり、国際商品市況は軟化基調とみられます。景気停滞のユーロ圏はトランプ関税や中国からのデフレ輸出が懸念材料ですが、露宇戦争の早期停戦（⇒復興需要）は朗報になりそうです。一方、デフレ脱却色が強い日本は高い賃上げ率の実現などを背景に景気改善が予想されます。超円高回避ならば訪日客の増加が続きます。自動車に対する米国の高率関税適用はリスク要因です。国内政治は年度内3月末の予算成立見通しですが、4月以降、7月の参院選を控えて「政局」に発展するのが焦点です。

これらを反映する形で金融政策は、利下げが続くようなユーロ圏、トランプ政策の効果を見定めながら慎重な利下げ局面の米国、ほぼ唯一利上げ模索の日本と格差が鮮明化しそうです。なお、ベッセント米財務長官は長期金利の低位・安定化を目指す姿勢を明示していますが、国債需給の改善を狙った発行計画や、FRBのQT（量的引き締め）の停止時期（年央頃？）が注目されます。日本と欧米などとの内外金利差は年後半に向けて縮小基調を辿りそうです。為替はトランプ関税への対応から多くの国が金融緩和による自国通貨安指向とみられ、利上げ模索の日本との間で内外金利差が縮小し、円高圧力がかかりやすいと推察されます。

世界株はトランプ政策に一喜一憂しながら波乱含みですが、欧州株の好調が目立っています。欧州は景気停滞下ですが、利下げとユーロ安期待による金融相場に、露宇停戦と復興需要期待が重なっています。米国株は牽引役であったビッグテックなど広義ITが乱高下となり、スピード調整の様相です。日本株はデフレ脱却のプラスと、利上げや政治不安のマイナスが綱引きする中で、ROE底上げといった経営変革がどの程度現実味を増すのかがカギを握りそうです。



## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

皆さんが今、学んでみたいこと・やってみたいことは何ですか？仕事に関係することでも、プライベートなことでも構いません。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

書道と作曲です。あとユニコーンを育ててみたい。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

日本語・英語での話し方・伝え方について、立ち居振る舞いを含めて学んでみたいです。



Aida Taiga  
会田 泰河  
アナリスト

株の勉強はもちろんですが、語学をやりたいです。AIや翻訳に頼るのも大事ではありますが、やはり自分で考えて話すことにコミュニケーションのおもしろさがあると思います。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

今までそれほど勉強したことのない分野の勉強をしてみたいです。ちょうど先日初めて哲学の本を読んでみたのですが、おもしろかったのもう少し勉強してみたいなと思っています。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

学位取得（切実）



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

最近時間がなくて行けてないですが、海外に行きたいですね。これまで70ヶ国くらい訪問しましたが、実際に現地に行くとさまざまな点で学びが多いと感じています。



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

果てないですが、人間についての理解を深めていきたいです。株式市場の視点で見ると、社会科学的なアプローチに偏りがちなのですが、歴史や哲学などの人文科学、生命科学なども学んでいきたいです。

## 運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan  
周 歆  
シニア・アナリスト

時間がなくてなかなか行動に移せていないのですが、プログラミングはずっと学びたかったです。ITエンジニアのような高度なプログラミングより、PythonやExcel VBAをうまく使いこなせる人は仕事の効率をだいぶ高められるのでとても羨ましく思っています。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

今の枠組みが維持される前提ならば、政治家でしょうか。やはり既存のフレームワークだと国のかじ取りに対して直接的な意思決定や意見を述べるのが可能な立場なので、青くさいですが興味あります。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

いずれ仕事を引退したら学部から経済学部に入り直してミクロ経済学を学んでみたいと思います。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

日本の伝統・文化・モノづくりに触れたいです。例えば、岡山県児島のジーンズや福井県鯖江の眼鏡の過去・現在・未来について考えてみたいです。



Namiki Koji  
並木 浩二  
シニア・ファンドマネージャー

特にこれといったものが思い浮かばないので、ありきたりですが健全に日々を過ごして、長くこの仕事を続けられればよいなと思っています。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

経済の本ばかり読みがちなので、経済以外の本を読みたいです。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
ファンドマネージャー

ClineのようなAIエージェント、Devinのような完全自律型AIエンジニアを本格的に使って、業務効率化・運用の高度化につながるような便利な社内ツールを作りたいです。短期的にはClaude 3.7 Sonnetを使い込みたいです。

## 運用メンバーからのメッセージ



Mizuse Kiminobu  
水瀬 公脩  
アナリスト

海外に行くといつも言語の壁にぶつかります。もし願いが叶うなら、すべてのローカル言語を理解できるようになりたいです。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
経済調査室長  
シニア・マーケットエ  
コノミスト

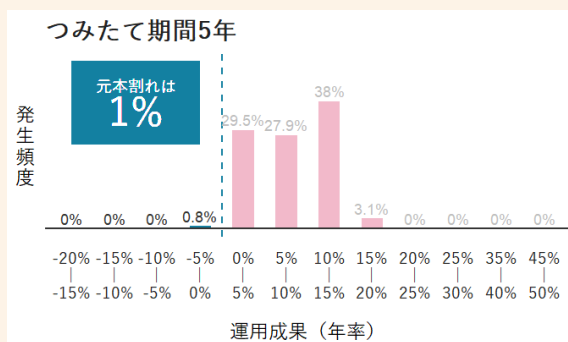
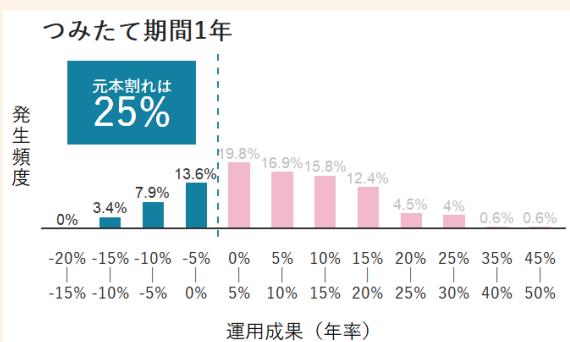
AIが進化し、AGI、ASIが到来といわれていますが、うまく乗りたいですね。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

もう一度きちんと化学とか物理を学んで、大気中の熱を回収し利用しやすいエネルギーに転換する技術や、CO2から有益物を生み出す技術などの開発をお手伝いしてみたいです。

## つみたて投資は“長期で続ける”ことをご検討ください！



上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間でつみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年ときの元本割れの確率は25%、つみたて期間5年ときの元本割れの確率は1%で、**長期間（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向**がありました。これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

**つみたて投資はぜひコツコツと“長期で続ける”ことをご検討ください！**

※期間：2008年11月12日～2024年7月12日当社作成

※各月5日(休日の場合は翌営業日)を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日)として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。

※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

## ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

## ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

## お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信 (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
商品分類	追加型投信/海外/株式	追加型投信/内外/株式	追加型投信/内外/資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

## お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信 (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.628%(税込)を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.078%(税込)を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して年率0.55%(税込)を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022%(税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して年率0.5522%(税込)程度
その他費用・ 手数料	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	
	監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社：（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社  
（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社  
（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社  
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

※「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

## 各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社  
コミュニケーション・センター  
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp  
受付時間：営業日の9時～17時  
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>